

# 貸借対照表

(平成 14 年 10 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<u>流動資産</u>	<u>1,771,206</u>	<u>流動負債</u>	<u>1,210,934</u>
現金及び預金	301,691	支払手形	367
受取手形	18,784	買掛金	273,845
売掛金	1,091,886	短期借入金	604,500
商品	35,826	1年以内返済長期借入金	114,905
仕掛品	238,134	未払金	23,611
貯蔵品	2,113	未払費用	26,400
前払費用	38,819	未払法人税等	636
繰延税金資産	19,074	前受金	59,285
その他	27,045	預り金	16,198
貸倒引当金	2,170	賞与引当金	76,674
		未払消費税等	14,172
		その他	337
<u>固定資産</u>	<u>1,220,703</u>		
<u>有形固定資産</u>	<u>(931,954)</u>	<u>固定負債</u>	<u>705,084</u>
建物	247,795	長期借入金	650,478
器具備品	23,328	退職給付引当金	11,697
土地	660,829	役員退職慰労引当金	42,907
<u>無形固定資産</u>	<u>(49,936)</u>	<u>負債合計</u>	<u>1,916,019</u>
ソフトウェア	47,033	<u>資本金</u>	<u>411,550</u>
電話加入権	2,903	資本金	411,550
<u>投資等</u>	<u>(238,812)</u>	<u>法定準備金</u>	<u>424,393</u>
投資有価証券	43,294	資本準備金	415,693
子会社株式	20,000	利益準備金	8,700
子会社出資金	17,071	<u>剰余金</u>	<u>240,409</u>
長期貸付金	2,649	プログラム準備金	739
長期前払費用	4,900	特別償却準備金	7,471
繰延税金資産	32,287	別途積立金	185,000
会員権	85,550	当期末処分利益	47,198
差入保証金	41,059	(内当期利益)	(15,933)
その他	10,930	<u>評価差額金</u>	<u>461</u>
貸倒引当金	18,930	その他有価証券評価差額金	461
		<u>資本合計</u>	<u>1,075,890</u>
<u>資産合計</u>	<u>2,991,909</u>	<u>負債及び資本合計</u>	<u>2,991,909</u>

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価があるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却

原価は移動平均法に基づき算定)

時価がないもの

移動平均法に基づく原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び仕掛品・・・個別法に基づく原価法

原材料及び貯蔵品・・・総平均法に基づく原価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年 器具備品 2～15年

無形固定資産・・・・・・・・市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく

償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分

額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## 4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. 繰延資産の処理方法

新株発行費・・・・・・・・支出時に全額費用として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末におけ

る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

#### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法・・・当社が実施しているデリバティブ取引は特例処理の要件を満たした金利スワップ取引のみである為、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	変動金利建ての借入金

ヘッジ方針・・・・・・・・金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

ヘッジの有効性評価の方法・・・金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致していることを確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。

#### 9. 消費税等の会計処理方法・・・消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額・・・227,701 千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機一式及び事務用備品の一部についてはリース契約により使用しております。
3. 担保に供している資産

定期預金	29,607 千円
建 物	229,406 千円
土 地	660,829 千円
4. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,070 千円
短期金銭債務	10,623 千円
5. 外貨建負債

買掛金	3,352 千円	( 27,210 U S \$ )
未払金	2,740 千円	( 22,241 U S \$ )
6. 旧商法第 280 条ノ 19 の規定に基づく特別決議を実施し、以下の新株の発行を請求する権利(ストックオプション)を付与しております。

総会決議日	株式の種類	新株発行予定残数	発行価額	権利行使期間
平成 13 年 1 月 29 日	普通株式	367.20 株	50,000 円	平成 15 年 1 月 31 日 ~ 平成 18 年 1 月 31 日

7. 1 株当たり当期利益 2,488 円